

東電福島第一原発事故避難指示地域住民の 医療費無料化措置の長期継続を求める緊急申し入れ

2020年10月5日

内閣総理大臣 菅 義偉 様
厚生労働大臣 田村 憲久 様
復興大臣 平沢 勝栄 様

福島原発事故で政府の避難指示が出された地域の住民には、健康保険の特例措置による医療費一部負担（窓口3割負担）の無料化、健康保険料の免除措置が講じられています。無料化の財源は国が100%支援しています。

この「健康保険の特例措置」は、①避難生活の支援という役割を果たしています。また、被災地では、福島原発事故がもたらした放射線被ばくを含む心身の負荷が住民の健康に悪影響を及ぼしています。9年後の今なお増え続ける「関連死」（9月7日現在福島県2,314名で昨年比28名増）は最も深刻な例です。「健康保険の特例措置」はまた、②こうした被災住民の医療機関での受診を支援する役割を果たしています。

昨年12月に閣議決定された「復興創生期間後の復興基本方針」において、「避難指示地域の医療費無料化措置（健康保険料の無料化と窓口3割負担の無料化）については見直す」とされており、大変憂慮しています。

見直しの方向としては、無料化の財源の一部を県や市町村に負担させる可能性が強いと考えられます。実際、福島県の避難指示が出された地域以外や宮城県では、国の支援80%に縮小等により、無料化措置は、自治体により差はありますが、多くは数年で廃止され、現在は全く実施されていません。

復興期間10年が経過したからといって、被災住民の健康問題がなくなるわけではありません。復興創生期間終了後も「健康保険の特例措置」を継続することを強く求めます。見直しは行うべきではありません。

避難指示解除地域はいまだに医療インフラが整っていない状況で、整備拡充が急務です。また、福島原発事故の健康影響は避難指示区域内外で線引きされるものではありません。「健康保険の特例措置」を避難指示区域住民以外に広げるべきです。

申し入れ事項

1. 復興創生期間終了後も医療費無料化措置を継続すること。
2. 避難指示解除地域の医療インフラを整備拡充すること。
3. 医療費無料化措置を避難指示区域住民以外に広げること。

申し入れ 呼びかけ団体 8

脱原発福島県民会議、双葉地方原発反対同盟、原水爆禁止日本国民会議、原子力資料情報室、
全国被爆2世団体連絡協議会、原発はごめんだ！ヒロシマ市民の会、
チェルノブイリ・ヒバクシャ救援関西、ヒバク反対キャンペーン

賛申し入れ 賛同団体 53

I 女性会議、安達・二本松地方平和フォーラム、安全食品連絡会、市原憲法を活かす会、
いのち・未来・うべ、核のゴミキャンペーン・中部、経産省前テントひろば、
原子力教育を考える会、脱原発アクション in 香川、原発いらん山口ネットワーク、
原発さよなら四国ネットワーク、原発さよなら千葉、原発ゼロ上牧行動、
原発の危険性を考える宝塚の会、公平な放射線教育を考える会@しずおか、
国際女性年連帯委員会、さよならウラン連絡会、さよなら原発・ぎふ、
さよなら原発神戸アクション、さよなら原発なら県ネット、さよなら原発北葛の会、
さよなら原発大和高田、支援交流『虹っ子』、社民党双葉支部、人権・パッチギの会、
STOP原子力★関電包囲行動、ストッププルトニウム神奈川連絡会、
川内原発建設反対連絡協議会、川内つゆくさ会、
全日本建設運輸連帯労働組合・関西地区生コン支部、脱原発へ！関電株主行動の会、
地球救出アクション97、ちょぼちょぼ市民連合、鉄道退職者の会郡山工場支部、
東南反核フェスティバル2020実行委員会、とめよう原発!!関西ネットワーク、
奈良脱原発ネットワーク、日本カトリック正義と平和協議会平和のための脱核部会、
日本消費者連盟関西グループ、ノーニュークス・アジアフォーラム・ジャパン、
避難・移住・帰還の権利ネットワーク、ふえみん婦人民主クラブ、福島県教職員組合、
福島原発かながわ訴訟原告団、福島原発かながわ訴訟を支援する会、
福島原発30キロ圏ひとの会、福島県平和フォーラム、
福島の子どもたちとともに・西湘の会、福島の子どもたちとともに・湘南の会、
双葉郡の医療を良くする住民会議、プルサーマル反対双葉地方住民会議、
ベクレルフリー北海道、放射線被ばくを学習する会、若狭連帯行動ネットワーク

以上、 計62団体**他に、団体に所属しない個人で賛同3名**